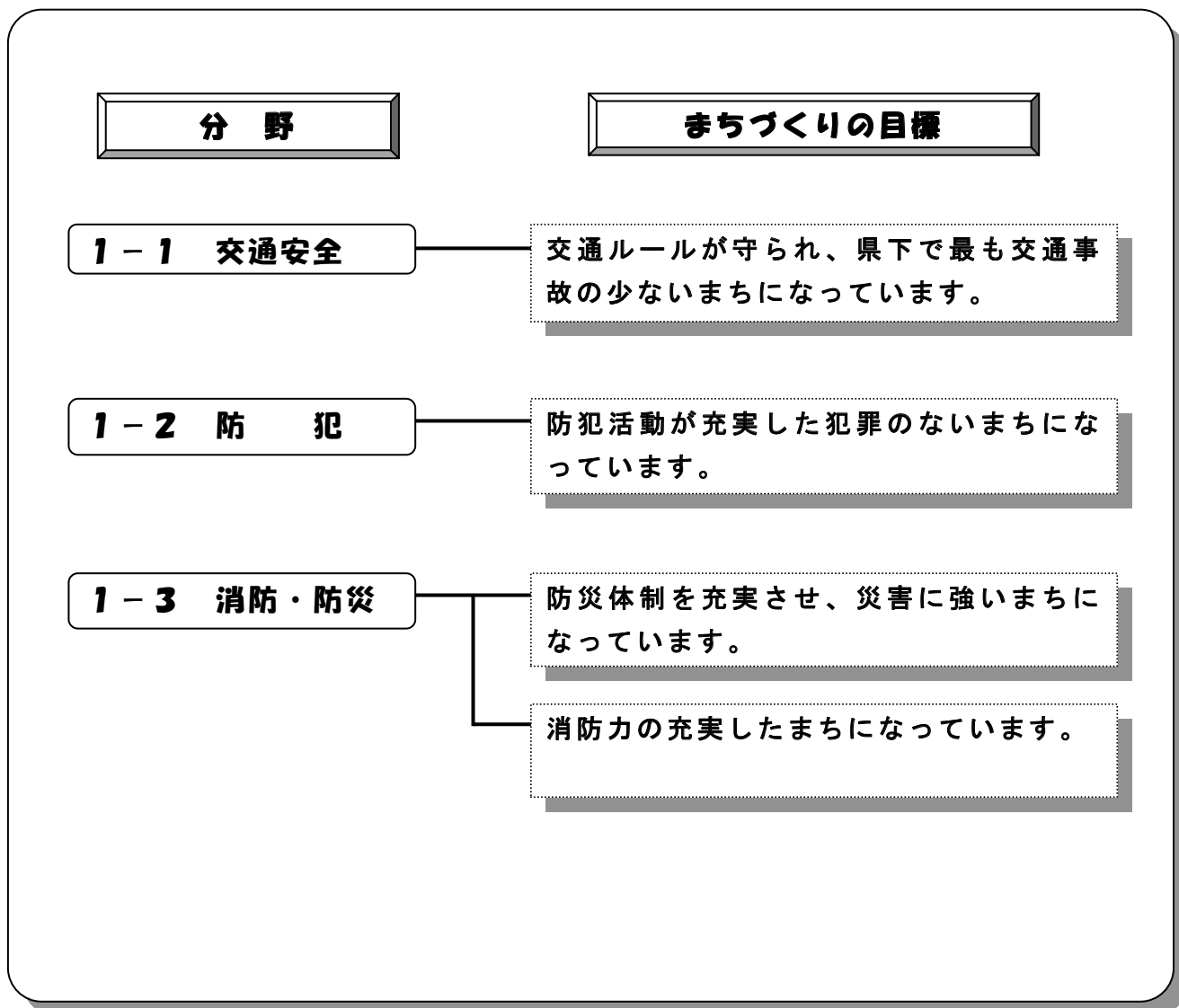


## 第2章 分野別の柱

まちづくりの柱

### 第1節 安全・安心

#### 【施策体系】



## 1-1 交通安全

## ■現状と課題

- 幼児からお年寄りまで、それぞれの年代にあった交通安全啓発活動を実施していますが、高齢者の交通事故による死者数は依然として高水準で推移しています。今後は、住民一人ひとりの交通安全意識を向上させる必要があります。
- 交通安全団体や教育関係団体などとの連携を図りながら情報交換や街頭啓発などの各種事業を展開してきましたが、今後も引き続き、より効率的で効果的な事業を展開していく必要があります。
- 危険箇所に関する情報を共有するため、安全に関するマップづくりが望まれています。
- カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設は、危険箇所の調査または自治会からの要望などにより整備し、交通事故発生を抑制しています。今後も事故が発生しにくい安全な交通環境づくりの推進が求められています。

## ■目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	交通ルールが守られ、県下で最も交通事故の少ないまちになっています。			
こんなことに取り組みます	施策	担当課		
	交通ルール遵守の促進	企画調整課 学校教育課 健康福祉課		
	交通安全団体等との連携強化	企画調整課		
行政と住民・事業者の役割	交通安全施設の整備	企画調整課 建設課		
	行政の役割	住民・事業者の役割		
	○交通安全団体などと連携し、交通安全意識の定着を図ります。	○交通ルールを守り、交通事故にあわないようにします。		
	○歩行者、自転車および自動車が安全に通行できるように、交通安全施設を整備します。			
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値		
		H24 (5年後)	H29 (10年後)	
交通事故発生件数(人身事故)	100件	85件	75件	
シートベルト着用率	運転席	97.9%	99.0%	99.5%
	助手席	95.2%	98.0%	99.5%

まちづくりの柱 1 安全・安心

# 1-2 防 犯

## ■現状と課題

- 全国的に子どもやお年寄りを対象にした犯罪が増加する傾向にあります。このため、警察、行政、学校および各見守り隊が相互の連携を密にし、全町的な情報の共有を図りながら、防犯に取り組んでいくことが必要となっています。
- 夜間において、歩行者などが安全に通行できるよう防犯灯の設置や管理を行っていますが、さらに安心して生活できる環境づくりのため、自治会との連携を強化するとともに、防犯設備の充実に努める必要があります。
- 振り込め詐欺など新種の詐欺行為が続発し、子どもからお年寄りまで犯罪にあうケースが増えています。県消費生活センターとも連携を図りながら、住民に対する的確で迅速な啓発活動を推進するとともに、相談窓口の設置などの体制を強化する必要があります。
- 災害被災者や犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るため、警察や地域と連携した支援が求められています。

## ■目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	防犯活動が充実した犯罪のないまちになっています。		
こんなことに取り組みます	施策	担当課	
	自主防犯活動の促進	企画調整課 学校教育課	
	防犯施設の整備	企画調整課	
行政と住民・事業者の役割	消費生活の充実	企画調整課	
	行政の役割	住民・事業者の役割	
	○関係団体と連携し、防犯対策を充実します。 ○防犯設備を充実します。	○地域の人たちと連携し、犯罪を未然に防止する取り組みを行います。	
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
犯罪発生件数	484件	450件	400件
夜道の安全さなどの防犯に満足している住民の割合	31.4%		
地域の防災、防犯のための活動に参加した住民の割合	14.0%		

## 1-3 消防・防災

### ■現状と課題

- 平成16年度から自主防災組織\*の組織化と育成を図っていますが、組織化率は17.6%と低い状態にあります。今後も引き続き、組織化率100%に向けて組織化を促進する必要があります。
- 平成16年度から順次、防災資機材の整備充実を図ってきました。今後は、資機材を活用した訓練など、防災体制の強化を図ることが求められています。
- 地震などの自然災害の発生が危惧されているなか、災害時の緊急連絡体制の確立が必要となっています。
- 公共施設の耐震化については、順次計画を立て、耐震化に努めています。民間の建築物（特に住宅）については、耐震化が遅れているため、その促進を図る必要があります。
- 平成18年度の消防団員充足率は100%ですが、人口減少や若者の流出などの影響により団員確保が難しくなっています。今後は、消防団員のいる事業所に対する顕彰なども検討する必要があります。
- 救急出動が年々増加傾向にあり、住民サービスの向上や消防体制の効率化からも、消防の広域化について検討する必要があります。

#### 【関連計画】

垂井町地域防災計画  
(平成16年度～)

救急出場件数の推移

単位:件

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
火災	1	0	0	0	0	1	1
水難	0	0	1	0	0	0	0
交通事故	123	121	115	132	129	101	114
労働災害	7	18	15	15	17	13	16
運動競技	4	4	3	6	2	1	5
一般負傷	103	100	114	114	131	136	121
加害	3	4	4	3	6	3	4
急病	419	426	452	567	552	642	603
その他	44	50	58	47	50	64	89
合計	704	723	762	884	887	961	953

(資料:東消防署)

\* 自主防災組織：地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織。

■ 目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	防災体制を充実させ、災害に強いまちになっています。		
こんなことに取り組みます	施策	担当課	
	防災体制の向上	企画調整課 建設課 不破消防組合	
	防災設備の充実	企画調整課 不破消防組合	
行政と住民・事業者の役割	建築物の耐震化の推進	企画調整課 建設課 関係各課	
	行政の役割	住民・事業者の役割	
	○住民一人ひとりの防災意識を高めます。 ○公共施設の耐震化など災害に強いまちをつくりまします。	○地域ぐるみで災害に対する備えを進めます。	
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
自主防災組織の組織化率	17.6%	80%	100%
公共施設の耐震化率 (指定避難所)	61%	65%	70%
地震、火災など災害からの安全さに満足している住民の割合	56.6%	➡	➡
地域の防災、防犯のための活動に参加した住民の割合	14.0%	➡	➡

※自主防災組織の組織化率：自主防災組織の自治会数 24 自治会 ÷ 全自治会数 136 自治会（平成 19 年 3 月末現在）

※公共施設の耐震化率（指定避難所）：耐震性がある棟数 47 棟 ÷ 全棟数 77 棟（平成 19 年 3 月末現在）



## ■ 目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	消防力の充実したまちになっています。		
こんなことに取り組みます	施策	担当課	
	消防体制の充実	企画調整課 不破消防組合	
	消防設備の整備	企画調整課 不破消防組合	
行政と住民・事業者の役割	救急救助体制の充実	企画調整課 不破消防組合	
	行政の役割	住民・事業者の役割	
	○防火意識の高揚を図りながら、住民の生命と財産を守る取り組みを行います。 ○防火設備の整備を推進します。	○地域の人たちが連携し、進んで火災予防に取り組みます。	
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
消防団員の充足率	100%	100%	100%
火災発生件数	7件	0件	0件

※消防団員の充足率：定数 298 人

